

## わが国における用語「地誌」の変遷

中山 修 一

Changes in the Usage of Term '*Chishi* (Regional Geography)' in Japan

Shuichi NAKAYAMA

**Abstract** The purpose of this paper is to make better understanding the changes in the usage of the term '*Chishi* (Regional Geography)' in the history of modern Japan since the beginning of Meiji Era (1867–1912).

In Japan, the term '*Chishi*' is traditionally used for 'regional geography'. However, it is unfortunate to say that the public of Japan, even among historians, feels something difficult to understand the real meaning of its contents. Therefore geographers in Japan are requested to give simplified definitions for '*Chishi*' in order to give easy means of understanding for the public.

1) The term '*Chishi*' was first used officially to edit the Imperial Gazetteer of Japan. The Meiji Government of Japan established the section of '*Chishi*' in the Ministry of Civic Affairs in 1872, after 5 years of the commencement of the modern Japan. This section, however, disappeared from the government office in 1891 by the result of stopping of editing work of the Imperial Gazetteer of Japan. Since then, the term '*Chishi*' as the section name in the central government has never been used again.

2) In the field of education in the Meiji Era, the term '*Chishi*' was given a very important role in the elementary school curriculum prescribed by the central government. World '*Chishi*' and Japanese '*Chishi*' were introduced as a basic subject in the elementary education since the beginning of Japanese modern education commenced in 1872.

3) As a result of the earliest establishment of geography department in Japanese universities in the beginning of 1910s, the term '*Kyodo Chishi*', which presents local geography or Hymatkunde became popular term gradually instead of '*Chishi*'. This tendency continued till the beginning of 1940s.

4) After World War II, the term '*Chishi*' recovered its position in the public through several series of publication about world and Japanese regional geography as listed in Table 2. However, the term '*Chishi*' has never occupied the main stream to explain so called 'regional geography' in Japan.

5) The term ‘*Chishi*’, today, is commonly used in the curriculum of geography courses in the universities, especially in the faculty of education, not in the faculties of letters or science. The reason for that is understood by the fact that the Teacher License Law of Japan requires to secure at least two credits of ‘*Chishi*’ course among geography branches to get the teacher license for social studies. Therefore, it must be noted that the term ‘*Chishi*’ is officially used in the government law to ask pre-teacher students as a minimum requirement to become a teacher of the secondary schools in Japan.

6) It might be said that the term ‘*Chishi*’ needs to be reconsidered as an important branch of geography in Japan. This term is still in a big trouble for giving real meaning to the public even after more than 100 years of adaption in Japanese education.

---

	目	次
はじめに		2) 郷土取り研究時代と地誌
I. 明治期の用語としての地誌		3) 郷土地理及び地誌の思想的共通性
1) 明治期行政組織の中の「地誌」		III. 『日本地誌学』刊行の意義
2) 明治期の地誌編纂		IV. 戦後の地理関係出版物と用語「地誌」
3) 明治初期の初等教育における「地誌」		V. 教員養成と「地誌」
II. 郷土教育と郷土地理研究		おわりに
1) 郷土教育と郷土地理研究		

## はじめに

広島大学は、昭和61年4月1日、学内措置として「総合地誌研究資料センター」を発足させた。このセンターの設立主旨は、「国内および海外の地誌研究資料を収集・整理し、それらの解析と現地調査を通じて、人類活動とその環境との関連において成立している世界各地の地域性を明らかにし、地誌学および地域研究の振興に貢献することを目的とする」（藤原健蔵、1987、p. 4）ものとされている。また、当研究資料センターの設立は、その構想段階からすれば20年の歳月を越えるもので、わが国地理学史上、画期的な出来事の一つであった、とも言えよう。

ところで新設の研究センターが、その存在を広く社会に認知されるのは、その研究業績によってであることは論を待たないが、同時にその名称が、研究内容を明解に表現していることも肝要であろう。この点からみると、「総合地誌研究」という表現が、地理学に関心を有する人々には馴染みのある用語であるとしても、一般には難解であることを認めざるを得ない。

本稿の目的は、総合地誌研究資料センターの設立に際し、その名称の柱として用いられた「地誌」なる用語が、明治期行こう、わが国においてどのように用いられ、それがその時々でどのような意味を持っていたのかを、時代を追って明らかにしようとするものである。従って、議論は用語としての「地誌」の意義に限定されるもので、地誌（学）とは何かという本質論を論じようとするものではないことを断っておきたい。

## I. 明治期の用語としての「地誌」

今日、一般に用いられる「地誌」なる用語が、わが国で市民権を得たのは明治期であることは確かである。明治期を用語「地誌」の普及期とした上で、その使われ方を次の3分野に注目して検討してみたい。第1は、明治政府の行政組織の中での使われ方、第2は、明治期の地誌書の編纂事業、第3が、近代日本国民の育成を担った教育現場での地誌である。

### 1) 明治期行政組織の中の「地誌」

石田龍次郎（1967）は、「皇国地誌の編纂——その経緯と思想」と題する論文で、明治期初期の行政組織における用語「地理」及び「地誌」の使われ方を詳細に検討した。その内容を経年変化の型にチャート化すれば、第1表のとおりとなる。

#### ♥第1表♥

明治期中央政府の行政組織の中に、初めて「地誌」課が出現したのは、第1表に見るとおり1872（明治5）年、太政官正院においてであった。当時、地誌課の設置目的は、「今般正院ニ於テ皇国地誌編纂相成候ニ付、是迄諸省並各府縣、右編集関係ノ事件ハ一切管轄候条、些旨相違候事……（太政官布告・第288号、明治5年9月24日）」ということであった。つまり、明治政府における地誌課の新設は、1869（明治二）年に民部省に設けられた地理司とは、明らかに異なる権能を付与されたものだったと言える。その異なる権能とは、皇国地誌の編纂の機能であった。

太政官正院に、わが国行政組織史上はじめて登場した地誌課は、その後、内務省の改組（1874年）に伴い、内務省地理寮地誌課に移管された。

この地誌課は、その中心的職掌である皇国地誌の編さん事業が、太政官正史・修史局へ吸収（1875年）され、さらに同修史館へ移管（1877年）されたりしたものの、内務省地理局の誕生（1878年）で、固定した組織となった。しかし、12年後、皇国地誌の編さん事業が内務省の手を離れ、文部省管轄下の東京帝国大学に移管（1890年）されるや、1891（明治24）年には内務省の地理局が廃止され、庶務局の一課として地理課は残置されたが、地誌課は中央政府行政組織から消滅した。

以上をまとめると、用語「地理」及び「地誌」は、明治期の早い時期に中央政府の官庁組織の中に登場した。しかし、用語「地誌」は、「地理」に比べ皇国地誌の編さんという限定された権能を付与された組織名として誕生した。その為、組織名としての地誌課は、その設置（1872・明治5年）から皇国地誌の編さん事業が、事実上中止（1891・明治24年）されるまでの19年間という短い期間で、中央官庁における位置を失ったことになる。この時以降、わが国の中央官庁における組織名としての「地誌」が、甦ることはなかったと言える。

## 2) 明治期の「地誌」編さん

石田龍次郎（1967）は、地誌編さんの動機として、「とくに国家意識を高め民族意識の確立に役立てようとし、あるいは四囲の民族や国家に、自国の文化水準を誇示するという目的もあったと思われる」との見解を示している。こうした着想のもとで企画された明治期の国家的プロジェクトが、幻の『皇国地誌』であり、そのダイジェスト版的様相をもって出版されたのが『日本地誌提要』であったとされている。これらが、いわゆる“官撰地誌”と呼ばれるたぐいの代表的なものである。

これに対し、地誌編さんのもう一つの動機として、自国の文化や国土に関してアイデンティティを求めたいとすることもある。この種の代表的文献が、明治末期から大正初期にかけて完成した『大日本地誌』（全10巻）ということになる。幻の『皇国地誌』を含めて、これらを明治期の三大地誌書ということが出来る。

これらの三大地誌書の企図、構成、内容等の諸特性については、石田龍次郎氏の壮大な研究がある。とりわけ『皇国地誌』に関しては、石田龍次郎（1940, 52, 65, 66, 67）の一連の議論で、問題点を論じつくされているかのようである。これらのうち、石田（1967）は、それまでの皇国地誌に関する議論を総括する型となっており、同時に『日本地誌提要』についても詳細な議論を展開している。

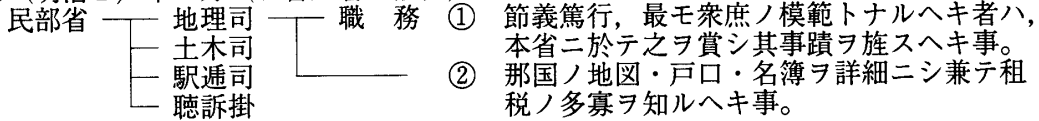
## 3) 明治初期の初等教育における「地誌」

石田龍次郎（1967）は、「地誌編纂が明治政府で具体的に行われたのは、それを事務章程にあげていた民部省の地理司や大蔵省の地理課においてではなく、文部省、陸軍省、太政官正院などにおいてであった」という。ここに指摘された文部省による代表的事業が、初等教育用の地誌の教科書編さん事業ということになる。

明治期の地理教育を体系的に解明した中川浩一（1978）によれば、わが国近代初等教育史上、初めて「地誌」を表題に掲げた教科書は、東京師範学校（1882年開設）が編さん（文部省発行）した『萬國地誌略』及び『日本地誌略』であるとされる。前者の著者は小澤圭

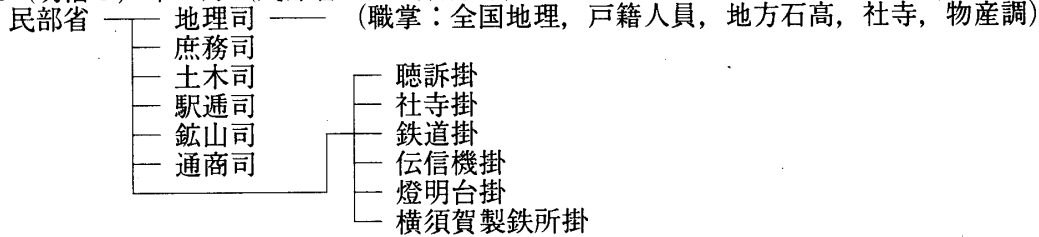
第1表 明治期行政組織における「地理」・「地誌」の変遷

1869 (明治2) 年7月 (二官六省の設置)

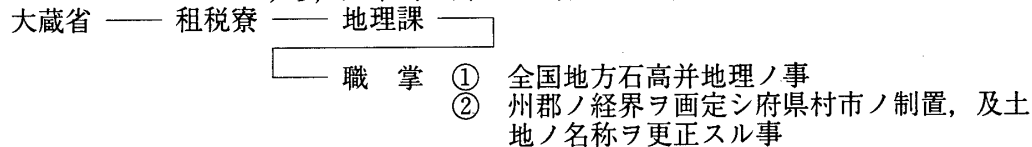


1869 (明治2) 年8月 (民部省・大蔵省合併)

1870 (明治3) 年7月 (民部省・大蔵省分離)

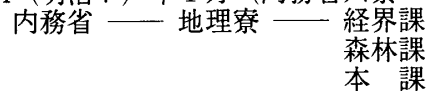


1871 (明治4) 年7月 (廃藩置県と太政官の職制改正により民部省の廃止，旧民部省のうち，土木司以外は太蔵省引継ぎ)

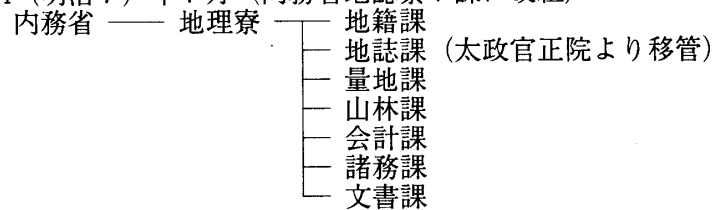


1872 (明治5) 年10月 (太政官正院地誌編纂布告)  
 太政官正院 — (正院外史) — 地誌課 — 地誌掛 (各府県)  
 歴史課

1874 (明治7) 年1月 (内務省六寮一司二課の設置)



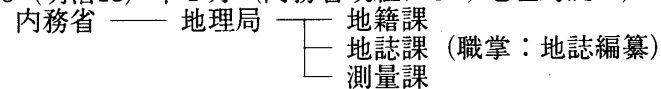
1874 (明治7) 年7月 (内務省地誌寮7課に改組)



1875 (明治8) 年9月 (地理寮地誌課の地誌編纂事務 正院修史局に合併)

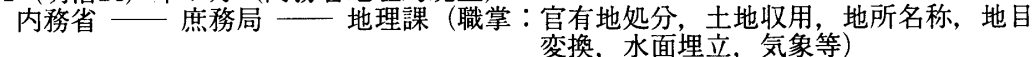
1877 (明治10) 年1月 (正院及び修史官廃止され，太政官修史館へ)

1878 (明治11) 年1月 (内務省改組により地理局誕生)



1890 (明治23) 年9月 (皇国地誌の編纂事業及び地図調整事業を東京定刻大学へ移管)

1891 (明治24) 年7月 (内務省地理局廃止)



三郎（東京師範学校教諭）で、全3巻（冊）をもって構成され、1874（明治7）年に初版が刊行された。また、後者は『日本地誌提要』を種本に、大槻修二が著述した、と中川（1978）は述べている。

これら地誌学習の学年配当について、中川（1978）は、東京府の下等小学教則の例を挙げて説明しているが、2年生前半（当時は6級と称した）で『地理初歩』、2年生後半（5級）及び3年生前後半（4, 3級）で『日本地誌略』を、そして、4年生前後半（2, 1級）で『萬国地誌略』を学習することになっており、「地誌」学習が、地理教育の6分の5という多くの時間を占めていたことが明らかにされている。つまり、中川（1978）によれば、明治初期の初等教育で地理教育と言え、すなわち地誌教育であった。こうした地誌教育偏重とも言える初等教育の内容は、近代国家日本を担う子供達に、日本地誌を学習することで、国民意識を、また、萬國（世界）地誌を学習することで国家意識を育成しようとする、強い国家的意図があったと言っても過言ではなからう。

## II. 郷土地理研究時代の「地誌」

### 1) 郷土教育と郷土地理研究

ここでは敢えて郷土地理研究時代という時代呼称で一つの時代を区切ってみよう。

宮原兎一（1967）は、「郷土教育は明治初期から現在にいたるまで教育界における大きな問題となって来た」と明言しており、郷土教育がわが国教育史上、極めて重要な位置を占めている点を指摘した。宮原（1967）は、また、明治初期から第二次世界大戦期までの郷土教育の時代的特徴も明らかにしている。つまり、明治初期の郷土史談、中期以後の直観教授としての郷土教育、大正期の新教育運動の一つとしての郷土教育、昭和初期の社会改革意欲の濃厚な郷土教育、さらに愛国心・軍国主義につらなる郷土教育（宮原，1967，p. 23）とまとめられる。

また、宮原（1967）は、郷土教育に関する著書・論文目録及び師範学校郷土研究目録を作成した上で、それによれば、郷土教育に関する研究成果のうち、著書・論文では昭和5～8年に、また、師範学校研究物においては昭和6～16年に全盛時代があったことが分かる。

ところで、宮原（1967）の整理した郷土教育関係著書（119編）、同論文（44編）、総数163編の中で、そのタイトルに「地理」または「地理」と「郷土」、あるいは「郷土地理」が入った文献数は、22件にのぼる。これらのうち、「郷土地理」をタイトルに含む初出の文献は、栗原寅次郎（1923）の著書であり、第二次世界大戦までの終出は、内田寛一（1934）及び豊島松治（1934）の著書とされている。とすれば、わが国における「郷土地理」教育・研究の全盛時代は、1923（大正12）～34（昭和九）年の11年間であったわけで、わが国における国家主義思想の興隆期とほぼ一致していることに注目しておきたい。

### 2) 郷土地理研究時代と地誌

いわゆる郷土地理研究の全盛時代に、用語「地誌」はどのように使用されていたのだろうか。

わが国における科学的地誌学の先導的研究者を代表する一人に田中啓爾を当てるとすれば、郷土地理研究の全盛時代とは、即ち、わが国における地誌学の草創期と軌を同じくしていたと言えよう。田中啓爾の地誌学を体系的に整理した田村百代（1984）は、田中地誌

学の成立に関する時代区分を、留学時代（1920-23年）、アメリカ地理学の影響（1923-30年前後）、地域性の追求（1930年前後-50年前後）、「地理層」への到達（1950年前後-75年）とした。したがって、わが国の郷土地理研究の全盛時代は、いわゆる田中地誌学の成立過程に照らせば、「アメリカ地理学の影響」時代とほぼ一致することになる。

他方、ここで問題としている「郷土地理研究」の全盛時代は、わが国における現代地理学の確立期でもあった。即ち、1924（大正13）年に京都帝国大学地理学教室は、地球学団を結成し、機関紙として『地球』の発刊を始めたし、翌1925年には東京帝国大学地理学教室が、日本地理学会を創設し、『地理学評論』の発刊を開市した。しかし、これら現代地理学の確立期の一連の仕事が、自然地理学研究者の主導のもとに進められていったことは、周知のところである。

つまり、1920年代、「郷土地理研究」全盛時代のわが国は、自然地理学を中心とする現代地理学の確立期であった。したがって、わが国における地誌学研究の確立を試みていた田中啓爾も、研究成果の中で「地誌」なる用語にそれほどこだわっていたとは考えられない。例えば、田中啓爾（1925）の論題は、「横浜の地理学的考察」であるし、その2年後の著書、田中（1927）で初めて「地誌」を表題に掲げたくらいである。また当時、用語「地誌」を表題に含む著書の例として、田村百代（1984）は、西田與四郎（1928）『中華民国地誌』及び田中秀作（1930）『満洲地誌研究』を挙げているにすぎない。いずれにしても、この時代、用語「地誌」を表題に掲げた著書等は、極めて少数であったと言えよう。

こうしてみると、いわゆる「郷土地理研究」の全盛時代は、わが国地理学界が欧米のいわゆる科学的地理学の導入をめぐる激動の時代であった。したがって、この時代は地理学的研究が優先されても、地誌学的研究が表舞台に出ることはなかったと考えられる。こうした状況のもとで、東木龍士（1931）『地誌学』は、その内容の評価はともかく、地誌学の3文字を表題に掲げた大著として異彩を放っていた、と言える。

### 3) 郷土地理及び地誌の思想的共通性

わが国における地誌学研究の確立を論じた田村百代（1984）は、「郷土研究もまた地誌学的分野に関連した研究として取り上げることができる」としている。しかし筆者は、郷土研究、とりわけ郷土地理研究こそは、地誌（学）のもつ教育的意義を重視したもので、その意味でわが国の郷土地理研究は、地誌学研究の未成熟であった当時、その発達に大きく貢献したものと考える。

宮原兎一（1967）が指摘するごとく、師範学校において郷土（地理）研究が組織的に始められたのは1930（昭和5）年であったが、それは文部省の補助金によるいわば政策的奨励研究の性格をもっていた。当時、どのような理由で文部省が研究奨励金の交付に踏み切ったのかは、郷土（地理）教育推進の中心人物の一人であった小田内通敏の影響が大であったと考えられる。小田内は、1929（昭和4）年に全国師範学校長会議において「師範教育における郷土研究の重要性」という講演を行っている。ただ注目しておきたいことは、師範学校における郷土研究の実情は、小田内の期待したほどには進展しなかった。文部省の交付した郷土研究施設費の成果について、小田内通敏（1940）は、次のとおり述べている。「その後十年を経た今日、かかる施設がまだ何れの師範学校に於いても組織的に実現されていないのは、学校長がかかる必要性を認めていないのか、それとも経費がこれを許さないのか。その何れげあるかを知らないが社会的経験の少ない若き教育者を、郷土社会に送っ

て誤少なからしむる用意からしても、かかる生きた郷土社会の研究施設は必要と思われる。」(小田内通敏, 1940, p. 274)。

小田内の期待どおりには展開しなかった師範学校における郷土研究の実情について、体系的に説明してくれる資料は見当たらない。しかし、宮原兎一(1967)の成果によれば、1931(昭和6)－39(昭和14)年の8年間に、郷土に関する師範学校による研究例は、39文献が挙げられている。しかし、その成果には地域的偏りが見られ、山梨、秋田、茨城、香川の四県の男・女師範学校に集中している点に特徴がある。

ところで、郷土研究の思想的背景を明らかにするには、小田内通敏が構想したものの、実現に到らなかった国立日本中央郷土研究所の設立趣旨をながめてみるのが一策と考える。小田内通敏(1940)によれば、研究所の創設によって、「わが日本の民族文化の特質を明らかにし、以て新に國民的覚醒に資し、ひいては國際的地位の認識を明らかにし、現実日本の世界的意義の確立に資せんとす。」(小田内通敏, 1940, p. 333)と考えていた。つまりは、國民意識を統一するために、國際的比較研究をも採用し、相まって郷土の特質を明らかにし、もって、郷土的精神に基づく國民的行動の目標を確立する(小田内, 1940, p. 332)ことが急がれていたことが分かる。こうした小田内の思想の源流は、氏が恩師と仰ぐ新渡戸稲造や、1937(昭和12)－38(昭和13)年の1年間、文化特使として来日したドイツの教育学者シュプランガーの影響によるところが大であることは、小田内通敏(1940)によって明らかである。

小田内に代表される郷土研究の思想は、石田龍次郎(1967)が指摘した明治初期の「地誌」編さんの動機、つまり、「国家意識を高め民族意識の確立に役立てようとし、あるいは四圍の民族や国家に、自国の文化水準を誇示するという目的」と共通するところが大であった、と言えよう。

### Ⅲ. 『日本地誌学』刊行の意義

日米開戦のほぼ2年後、『日本地誌学』と冠した一冊の書物が、新たに発足した日本地誌学会により刊行されたことは、大いに注目されてよい。その理由の一端は、この学会の果たした学問的・教育的役割の評価はともかくとして、わが国に近代地理学が導入され今日に到るまで、全国学会レベルで地誌学会が存在したのは、太平洋戦争のこの時期のみであったと考えられるからである。

さて、日本地誌学会編(1942)『日本地誌学Ⅰ』では、学会創設の意義や地誌学の重要性について、前者は編集同人(多田文男、石田龍三郎、渡辺光、岡山俊雄、井上修次)により、又後者は飯本信之により力を込めて論じられている。

まず第1に編集同人は、その「刊行の辞」において、次のとおり日本地誌学会創設の意義を論じた。

「地理学の重要性を叫ばれること今日ほど熾んなる時はない状態であります。……中略……然らば地理学の本筋、或は核心的課題といはれるものは何でありませうか。我々は在来の幾多の地理学的研究、論文をそれぞれの意味に於て価値高く評価して居りますが、今後の地理学が如何にあるべきかについては検討戒慎を要することが多いのであります。我々は現在、地理学の核心的課題として、地誌——地域の研究をとりあげたいと思って居ります。大東亜圏の建設構想も國土計畫の企畫創造も、單なる架空的論説や心構えを設くものなら別ですが、こと地理学に関する以上、地域の研究を除外しては成立し得な



いと思ふのであります。我々が日本地誌学の名をかかげて同志に呼びかけようとする理由の一つはここにあります。……中略……日本地誌学刊行の第二の理由はこの連絡なき研究者を横断的に結合し、相共に率いて日本地理学の発展に寄与せんとすることにあります。……後略……」(日本地誌学会編, 1942, pp. 3-4。一部を現代用語に改めた。)

この「刊行の辞」から、三つの重要な「地誌」観がうかがえる。その第1は、地理学の核心として地誌を考えていること。第2に、地誌は、地域の地理学的研究であること。そして第3は、地誌研究によって国土計画の進展に寄与できること、の三点である。

ところで第2の注目すべき論説は、飯本信之(1942)の「地誌学に就いて」である。この論説は、わずか2ページのみであるが、そこには、地誌学の存在価値が、戦時下という非常時の中で、どのように展開されるかが、極めて集約的に論じられている。その主要な論旨を抜き出せば、次のとおりである。

「等質の面相及び機能を持つ一定の限界ある地的空間を景域といい、地誌学は人間生活と自然的所与との相互作用の顕現と結果とをかかふる景域なる対象に於て把えんとするものである。……中略……一切のものが高度国防国家体制確立への道程にある現段階に於ては、それ故に地誌学の研究は国防的或は国土計画的観点からなされねばならぬ。……中略……高度国防国家は国家の生活力を積極的に保証せんために広域圏を確立し、アウトルキーを確保せんとする絶対的要請を有するので、異質的な多くの景域を支配し、かくてこそ却ってより高き意味に於ける国家生活の調和を希求するのである。それ故に民族本来の景域がある種の自給自足を可能ならしめない場合、国家はその方向への領域拡大を志向するのは言うまでもない。ここに地誌学は本来の国土において何が自給され何が然らざるかの問題を解決するために、最も真摯な態度で各領域に於てこの種のアルバイトをなさねばならぬ。……後略……」(飯本信之, 1942, pp. 95-96.)。

ここに述べられた論旨を整理してみると、①地誌学は自然と人間の相互作用を景域において把える。②戦時体制下での地誌学研究は、国防的あるいは国土計画的観点から行われる。③戦時体制下の国家は、自給自足を可能とする広域圏の確保を求める。従って、④地誌学は、本来の国土における自給自足の水準について研究することが期待される、ということになる。この論旨を現在に照らしてみれば、①を除いて他はすべて荒唐無稽と片付けることは容易である。しかし、戦時体制という非常時下にあったとは言え、わが国の地理学がかつて地誌学の効用を上記のとおり説明していたという事実は、注目されてよいだろう。なぜなら、地誌学が侵略戦争の支柱の一端を担おうとした過去の苦い経験は、将来、決して繰り返されてはならないと確信するからである。

なお、ここにみてきた地誌学は、わが国の地理学が戦時体制下で示した侵略主義的国家への一つの対応の仕方であった。しかし、同じ時期、日本の地理学会の中には、日本地政学への展開という型で学問的發展を図ろうとする、もう一つの流れのあったことも周知のところである。

当時の日本地理学会の二つの潮流、つまり、日本地誌学と日本地政学は、両者に共通した侵略主義的国家への翼賛という性格から、第二次世界大戦の終結による平和主義国家の誕生によって、その存在の意義を失った。しかし、両者の残した戦後の日本の地理学発展への影響を考えると、日本地誌学の方が深刻であった、と言える。なぜなら、一方の

日本地政学は、戦時体制下に生まれた特異な学問領域と規定され、それを否定することで前へ進むことが可能であった。他方、日本地誌学の構想は、その一部に地理学の本質的性格を規定していたために、その呼称を完全に否定することができなかった。つまり、戦時中の日本地誌学の構想が、戦後のわが国地理学界に残像現象として影響を与え、地誌学をめぐる議論を地理学研究者の手から遠ざけてしまう結果を招いたものと考えられる。

#### IV. 戦後の地理関係出版物と用語「地誌」

戦後においても、地誌という用語は社会通念として認知されていないのではないかと、この疑問は、地理学的研究者のみならず、その関連領域の研究者も広く認めるところであろう。また、ある学問名を付した啓蒙書や教科書が、数多く出版されることが必須の条件となることも確かである。

そこで、戦後、用語「地誌」は、地理学研究者仲間の隠語ではなかったか、という作業仮説を立ててみた。これを検証するため、わが国で戦後刊行された地理関係の叢書や辞・事典類を、刊行年次別・カテゴリー別に一覧に整理したのが第2表である。

#### ♡第2表♡

さて、第2表より以下の2点を読み取ることができる。第1に、日本地誌系列では、地誌の用語を用いたのは、『日本地誌ゼミナル』及び『日本地誌』の2点のみで、他は地理を使用している。このうち前者は、大学レベルの教科書用に編集されたものである。従って、成人向け専門書としては、『日本地誌』の一点が存在することになる。この叢書の評価について、高野史男（1977）は、山崎直方・佐藤伝造共著による『大日本地誌』全10巻（1903～1915年、博文館刊）以後50～70年間の空白を埋め、むしろ日本において最初の科学的地誌書が編纂・刊行されたものといっても過言ではないと思う、と述べている。第2に、世界地誌系列をみると、ここでも地誌をタイトルの一部に掲げる事例は、極めて少ないことが分かる。すなわち、1950年代前半の刊行になる『世界地誌叢書』と1970年代に刊行の『世界地誌ゼミナル』の2点のみである。これらのうち、前者は、5巻本の予定が第1及び第4の巻を未刊のままとしたし、後者は、大学レベルの教科書を志向したものであった。つまり、世界地誌系列においても、広く社会一般を対象とした出版物は、そのタイトルに「地誌」ではなく「地理」を採用していたのである。

次に初等、中等学校レベルの教科書についても、その表題と「地誌」の関係をみておきたい。第二次大戦後の教科書のうち、小・中学校用は一貫して「社会」がその主タイトルにつけられてきた。これに対し、高等学校用教科書は、伝統的学問体系の名称をその主タイトルに採用することとされたため、地理・地誌の用語が用いられる可能性があった。ところが、戦後の教科書名の推移をみると、人文地理（1947～59年・指導要領の公布年からその終了年まで。以下同じ。）、地理A・地理B（1960～77年）、地理（1978～現在）が用いられており、地誌が一般化されたことはなかった。ただ、地誌を表題に掲げた教科書がまったくなかったのかといえば、戦後40数年の高等学校教科書の中で1社1種が存在していたことに注目させられる。その表題は『世界地誌』（小川出版社）そのものであり、指導要領では「地理A」、「地理B」時代に出版されていた。これは当時、地理Aを系統地理領域、地理Bを地誌領域と規定していた時期に、地理Bを主タイトルとせず、あえて内容

第2表 戦後わが国における日本及び世界地誌に関する叢書、辞・事典類

年次	日		本		地		誌	
	一般書	専門書	地名・百科事典	一般書	専門書	地名・百科事典		
1950		● 日本地理新大系 2-5巻 (河出書房)				● 世界地理大系・全7巻 (河出書房) ● 世界地誌叢書 (柳原書店) ● 世界地理民族誌 (朝倉)	● 世界地名辞典・全6巻 (平凡社) ● 世界地名辞典 (古今)	
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59	● 日本地理風俗大系・全13巻 (誠文堂新光社) ● 図説日本文化地理大系・ 全18巻 (小学館) ● 日本の地理・全8巻 (岩波)			● 世界文化地理大系 全28巻 (平凡社) ● 世界写真地理全集 全9巻 (河出書房)	● 世界地理・全9巻 (古今) ● 新世界地理・全12巻 (朝倉)			
1960		● 日本地誌ゼミナール 全8巻 (大明堂)		● 世界地理風俗大系 全23巻 (誠文堂) ● 世界の文化地理・全19巻 (講談社)				
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68	● 日本の文化地理・全18巻 (講談社)	● 日本地誌・全21巻 (二宮)	● 日本地名大辞典・全7巻 (朝倉)					
69								
1970								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
1980								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								

そのものをタイトルに採用した唯一の例であった。

以上、戦後の日本、世界に関する地理・地誌関係の叢書や辞・事典類、さらに教科書などの主タイトルについてみてきたが、用語「地誌」を採用した事例は、極めて限られたものであったことが明らかになった。つまるところ、戦後わが国の地理学界は、用語「地誌」を社会へ広く普及する努力を怠っていたのではないか、と言われてもいたしかたのない状況であった。

## V. 教員養成と「地誌」

筆者はかつてカリキュラム再編計画のための基礎資料の作成を試みたことがある。その際、日本地理学会・企画専門委員会より同委員会の実施（1979年）した「大学における地理教室の現状に関するアンケート資料」を閲覧する便宜を受けた。この資料から受けた強い印象は、教育かるぶの地理学系カリキュラムでは、文学部や理学部のそれと比較して、「地誌」系カリキュラムが相対的に多く組まれていることであった。それ以来、教育学部の地理学系カリキュラムは、なぜ地誌に関する授業科目を相対的に重視しなければならないのかという点が、筆者の大きな関心となった。そこで、今回、取り敢えず国立大学の教育、文学、理学の各学部の地理学、社会科（地理）コースのカリキュラムにおいて、地誌系授業科目が全体に対してどのような割合で開設されているのかを確認する作業を行った。

第3表 国立大学学部・系別の地理学・社会科（地理）専攻（専修）コースにおける開設科目数及び単位数の分野別割合（%）

学部・系 (数)	調査 年度	自然地理学	人文地理学	地誌学	地理学史・ 方法論演習・ 実習・特論	巡検臨地 研究	地図学	卒業論文
教育(31)	1979	19 (19)	24 (25)	20 (23)	28 (25)	5 (4)	3 (3)	1 (1)
教育(48)	1987	20.3(20.0)	26.3(26.8)	18.1(19.4)	22.9(19.6)	7.0(5.0)	2.2(2.2)	3.1(6.9)
文学(13)	1987	17.3(13.8)	36.2(36.0)	15.8(13.1)	20.2(19.7)	3.5(2.9)	2.2(1.5)	4.8(12.9)
理学(3)	1987	38.9(37.3)	23.0(21.3)	15.1(11.6)	7.1(11.3)	10.0(8.0)	4.0(3.8)	1.6(6.7)

- 注 1) 開設科目の分野分類、集計方法及び1979年の資料は有井琢磨（1981）による。  
 2) 1987年度の資料は、筆者が各大学学部・系の学生便覧・履修要項等により有井琢磨（1981）pp. 491-495の方法によって集計した。  
 3) 表中の（ ）内の数字は、単位数の割合（%）を示す。

第3表に示されるとおり、地誌学系の開設授業科目数は、教育学部18.1%、文学部15.8%、理学部15.1%と、教育学部の相対的な高比率が確認された。また、単位数の比率でみると、教育学部19.4%、文学部13.1%、理学部11.6%となっており、教育学部の高卒が極だっていることが明らかとなる。また、参考までに1979年度の比率を有井琢磨（1981）から引用し、比較のために第3表に組み入れてみた。そこで、教育学部について1979年度と87年度との分野別割合の比較をしてみると、地誌学分野の開設科目数で1.9ポイント、単位数で3.6ポイントの減少が示される。1979年度から8年間に教育学部において、地誌学系授業科目の減少が見られることは注目されてよいだろう。

周知のとおり、教育職員免許法は、社会科教員の地理学系必要単位として、「地誌」2単位を含む6単位を要求している。つまり、文部省の現行基準からすれば、各大学は教職免許を必要とする学生に対し、地誌学系の授業を2単位のみ開設するだけで十分対応できることになっている。それにも関わらず、教育学部のカリキュラムは、地誌学系授業科目を他学部より多く開講するのが一般的である。この状況は、つまるところ、地誌（学）の能力を教員の資質に求め、それによって教育体系の中で地誌的認識を重視するという、わが国の明治期以降の伝統的教育観の強い影響のためであることを考えておきたい。

## おわりに

本稿は、わが国における「地誌」なる用語を、明治期から今日に到る歴史の中で、どのような局面で重視されてきたのかを追って来た。その結果、用語「地誌」は、明治期近代教育の誕生とともに地誌教育を通じて国民に広く浸透し、その伝統は、今日、教育職員免許法の中で特に「地誌」2単位の取得を義務づける型で継承されていることが明らかにされた。つまり、わが国において「地誌」的認識が、国民の基本的資質として必要であるとの見解は、明治期以降、100年を越える歴史の中で変わらぬ伝統であった、と言える。

しかしながら、地誌学の発展の中心を担うべき地理学研究者は、第二次世界大戦後、その学問的深化にどちらかと言えば消極的であった。それは戦後の出版物に多く事例を見たとおり、本来は日本地誌、世界地誌と題すべき書物に日本地理、世界地理と題した例によく現れている。こうした用語「地誌」採用への消極性の原因の一端は、太平洋戦争中にわが国の地理学界が経験した日本地誌学会の設立や日本地政学への展開といった、苦い歴史的事実にあった、とも言えよう。

今、地誌（学）は新しい時代への飛躍が求められている。世界の民族、国家、地域のアイデンティティを、地理学的手法によって明らかにし、世界の平和的發展に寄与しようとする地誌（学）は、地理学研究者の手によってのみ発展が可能と考える。

## 参考文献

- 有井琢磨 (1981) : カリキュラムから見たわが国教育系国立系だいだくにおける地理教育。三野与吉先生喜寿記念会編『地理学と地理教育——その拝啓と展望』, 古今書院, pp. 491-560.
- 飯本信之 (1942) : 地誌学に就いて, 多田文男ほか編『日本地誌学 I』, 中興館, pp. 95-96.
- 石田龍次郎 (1940) : 皇国地誌編纂始末——日本地理学史の一頁, 『地学雑誌』 52, pp. 140-149.
- 石田龍次郎 (1952) : 皇国地誌のゆくえ, 『人文地理学研究法入門』, 古今書院, pp. 114-141.
- 石田龍次郎 (1965) : 日本の地理学——その発達と性格についての小論, 『地理』, 10-1, pp. 27-49.
- 石田龍次郎 (1966) : 日本における地誌の伝統とその思想的拝啓, 『地理学評論』, 39-6, pp. 1-13.
- 石田龍次郎 (1967) : 皇国地誌の編纂——その経緯と思想, 『一橋大学研究年報——社会学研究』, 8, pp. 1-61.
- 内田寛一 (1934) : 『郷土地理研究』, 雄山閣, 1941年4版, p. 286.
- 小田内通敏 (1940) : 『日本郷土学』, 日本評論社, p. 344.
- 織田武雄・木内信蔵ほか (1960-64) : 『日本地誌ゼミナール』, 大明堂, 全8巻。
- 栗原寅次郎 (1940, 8版) : 『郷土地理の研究』, 大同館 (未見)。
- 元正院地誌課編 (1982, 復刻版) : 『日本地誌提要』, 臨川書店, p. 503.
- 河野通博ほか編 (1972-80) : 『世界地誌ゼミナール II』, 大明堂, 全9巻。
- 高野史男 (1977) : 大塚における地誌学派の形勢と発展, 『地理学研究報告』, XXI, 東京教育大学理学部地理学教室, pp. 73-80.
- 竹内常行・木内信蔵 (1973) : 『世界地誌』 (高等学校教科書), 山川出版社, p. 282.
- 多田文男ほか編 (1942) : 『日本地誌学 I』, 中興館, p. 352.
- 田中啓爾 (1925) : 横浜の地理学的考察, 『地理学評論』, 1, pp. 15-31.
- 田中啓爾 (1927) : 『多摩丘陵附近の地誌』, 古今書院, (未見)。
- 田中秀作 (1930) : 『満洲地誌研究』, 古今書院, p. 411. (未見)
- 田村百代 (1984) : 『田中啓爾と日本近代地誌学—欧米地誌学との関連』, 古今書院, p. 180.
- 東木龍七 (1931) : 『地誌学』, 古今書院, p. 617.
- 豊島松治 (1934) : 『小学校に於ける郷土地理教育の指導体系 (下)』, 三宝閣, (未見)。
- 中川浩一 (1978) : 『近代地理教育の源流』, 古今書院, p. 360.
- 西田與四郎 (1928) : 『中華民國地誌』, 古今書院, p. 283. (未見)。
- 日本地誌研究所編 (1967-80) : 『日本地誌』, 全21巻, 二宮書店。
- 藤原健蔵 (1987) : 総合地誌研究資料センター設立の経緯と内容, 『地誌研ニュース』, 1, 広島大学総合地誌研究資料センター, pp. 4-6.
- 宮原兎一 (1967) : 郷土教育研究史序説, 『東京教育大学教育学部紀要』 13, pp. 23-29.
- 山崎直方・佐藤傳蔵編 (1903-15) : 『大日本地誌』, 全10巻, 博文館。